

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 いであ株式会社
 コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 斎藤 博幸
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-4544-7600
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,846	△17.3	△412	—	△417	—	△1,775	—
22年12月期	15,537	△4.1	604	—	578	—	412	—

(注) 包括利益 23年12月期 △1,784百万円 (—%) 22年12月期 408百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△248.70	—	△16.8	△2.0	△3.2
22年12月期	57.83	—	3.6	2.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 3百万円 22年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,895	9,616	48.3	1,346.77
22年12月期	21,677	11,490	53.0	1,609.23

(参考) 自己資本 23年12月期 9,616百万円 22年12月期 11,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△499	△343	480	661
22年12月期	1,104	△186	△784	1,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年12月期	—	—	—	12.50	12.50	89	21.6	0.8
23年12月期	—	—	—	10.00	10.00	71	—	0.7
24年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		20.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	21.0	1,150	91.6	1,150	94.0	1,000	210.5	140.05
通期	15,000	16.8	450	—	450	—	350	—	49.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	7,499,025 株	22年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	23年12月期	358,824 株	22年12月期	358,641 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	7,140,313 株	22年12月期	7,140,395 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	12,033	△18.6	△421	—	△412	—	△1,796	—
22年12月期	14,775	△3.5	558	384.2	554	393.3	400	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	△251.57	—
22年12月期	56.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	19,474	9,587	49.2	1,342.73
22年12月期	21,229	11,481	54.1	1,608.02

(参考) 自己資本 23年12月期 9,587百万円 22年12月期 11,481百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	10,000	17.4	1,000	86.6	1,000	85.5	900	222.1	126.05
通期	14,000	16.3	400	—	400	—	300	—	42.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において緩やかな回復基調が見られていたものの東日本大震災の影響を受け急速に悪化しました。その後サプライチェーンの復旧による生産・輸出の持ち直し、社会インフラなどの復旧・復興需要の支えなどにより着実に回復しておりましたが、電力供給問題をはじめとする原子力発電所事故の影響の長期化や海外経済の減速、円高の進行などにより、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

また、当社グループを取り巻く市場環境は、東日本大震災からの早期復旧・復興のため総額約18兆円の第1次～第3次補正予算が成立・執行されましたが、その他公共事業予算の縮小、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争が継続しており、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、依然として厳しい市場環境、受注環境が続いております。

こうした中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。特に気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策や低炭素社会構築に向けたCO₂固定化対策、既存施設の長寿命化のための維持管理計画（アセットマネジメント）等に加え、生物多様性の確保対策等の新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価や食品分析・タンパク質解析、放射能分析等の業務領域を拡大するとともに、民間市場や海外業務への対応力の強化を図り、経営基盤の拡充に努めました。

また、当社グループは、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとして、東日本大震災発生直後より官公庁等からの要請を受け、被災地へ専門技術者を派遣するとともに、復興事業推進本部を中心として被災地の早期復旧・復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、期首連結繰越受注残高の大幅な減少に加え、東日本大震災に関連した業務の大半が翌期（45期）への売上となったこと等により、当連結会計年度の連結売上高は128億4千6百万円（前期比17.3%減）、来期以降への連結繰越受注高は110億9千5百万円（前期比27.5%増）となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、売上高の大幅減や価格競争の激化等による売上原価率の増加により、連結営業損失は4億1千2百万円（前期連結営業利益6億4百万円）、連結経常損失は4億1千7百万円（前期連結経常利益5億7千8百万円）となりました。連結当期純損失は繰延税金資産の回収可能性を検討し取崩しを行ったため、17億7千5百万円（前期連結当期純利益4億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、国立公園等の景観調査、環境修復・生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染・放射性物質による環境汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災業務、港湾等の維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）などの気象予報業務を実施いたしました。また、食品分析分野への展開を図りました。国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は78億1千2百万円（前期比10.7%減）となり、セグメント損失は1億7千2百万円（前期セグメント利益2千6百万円）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、ダムに係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また東日本大震災関連では、河川管理施設や道路・橋梁の被災状況の調査、復旧設計等を実施いたしました。

同事業においても、国・地方自治体等の契約形態の変化に伴う厳しい受注競争やそれに伴う受注単価の下落により、売上高は45億3千8百万円(前期比25.7%減)、セグメント損失は3億5百万円(前期セグメント利益4億円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、洪水予測システム、財務会計システム等のシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援、通信事業会社のコンテンツサービス技術支援等のシステム運用支援業務、環境現況把握等に関する衛星画像解析業務を実施いたしました。

その結果、売上高は3億7千6百万円(前期比18.0%減)、セグメント損失は2千7百万円(前期セグメント損失1千2百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は1億8千5百万円(前期比32.8%減)、セグメント利益は8千8百万円(前期比52.2%減)となりました。

②次期の見通し

第44期には、管理部門の効率化・スリム化、業務の内製化及び照査・技術監査体制の強化を推進し原価の圧縮を図るとともに、新規事業展開や業務領域を拡大するための新たな組織体制を構築しました。次期には、業務の内製化、組織の効率化及び職員の適正配置をより一層推進し原価の圧縮を図るとともに、経営資源を重点投入する戦略的な技術開発及び開発した技術の商品化に取り組み、更なる新規事業展開や業務領域の拡大を図ります。次期は、連結繰越受注高が110億9千5百万円と前期比27.5%増であることから、今期より約21億5千3百万円増の売上高を見込んでおります。

第45期(平成24年12月期)の連結業績予想は、売上高150億円、経常利益4億5千万円、当期純利益3億5千万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ17億8千2百万円減少し、198億9千5百万円となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少3億6千4百万円、受取手形及び営業未収入金の減少1億8千万円、仕掛品の増加2億8千6百万円により、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円減少し61億1千6百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少1億8千8百万円、投資有価証券の減少1億2千6百万円、繰延税金資産の減少10億7千万円により、前連結会計年度末に比べ15億1千6百万円減少し137億7千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9千1百万円増加し、102億7千9百万円となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の増加7億6千7百万円、未払法人税等の減少8千9百万円により、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、54億9百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少3億2千5百万円、退職給付引当金の減少1億3千7百万円により、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円減少し48億6千9百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少18億6千5百万円により、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円減少し96億1千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円減少(前年同期は1億3千2百万円の増加)し、6億6千1百万円(前連結会計年度末は10億2千5百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は4億9千9百万円(前年同期は11億4百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失5億5千5百万円、非資金支出費用である減価償却費6億7千2百万円、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少2億7千1百万円、たな卸資産の増加2億8千6百万円、売上債権の減少1億8千万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億4千3百万円(前年同期は1億8千6百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億8千8百万円、貸付金の回収による収入7千万円、投資有価証券の売却による収入5千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は4億8千万円(前年同期は7億8千4百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額8億円、社債の発行による収入4億8千5百万円、長期借入金の返済による支出3億5千8百万円、社債の償還による支出3億5千3百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成 21 年 12 月期	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期
自己資本比率 (%)	50.1	53.0	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	12.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	368.0	427.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	19.4	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

7. 平成 23 年 12 月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

8. 平成 23 年 12 月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主各位への安定的な配当を継続することを基本としております。また、内部留保につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えるものであります。

当期の期末配当につきましては、1株につき10円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう
なものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判
断したものであります。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境
コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業などを営んで
おります。

売上高の8割以上は官公庁及び公益法人からの受注であり、主要顧客の予算が縮減されるな
か、当社業務関連の一部予算に重点化がみられるものの、今後、当社グループの業績は官公庁
の予算動向に影響される可能性があります。

また、官公庁の原則的調達方式である競争入札による売上高は、当社グループ売上高の約3
割を占め、競争入札における受注の不確実性が存在することから業績が変動する可能性があり
ます。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することによ
り、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、高崎、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、高
知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれておりま
す。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の
規模により主要設備、試料、データの損傷などにより、経営成績に影響が及ぶ可能性がありま
す。

④ 情報セキュリティー

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取
り扱っております。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設
置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情
報漏洩などの事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ株式会社）、連結子会社4社、非連結子会社2社及び関連会社4社（うち持分法適用関連会社2社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社のイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っております。

関連会社は3社です。(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っており、中持依迪亜（北京）環境研究所有限公司は中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を行っております。また、海外ODA事業を専門とする(株)Ideesに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

情報システム事業

情報システムの構築・保守・運用に関する業務を行っております。同事業は、連結子会社の(株)ベシックエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門（旧 IT 事業本部、現 情報システム事業本部）としました。地球観測、GIS（地理情報システム）及び基幹系情報システム構築などを行っております。

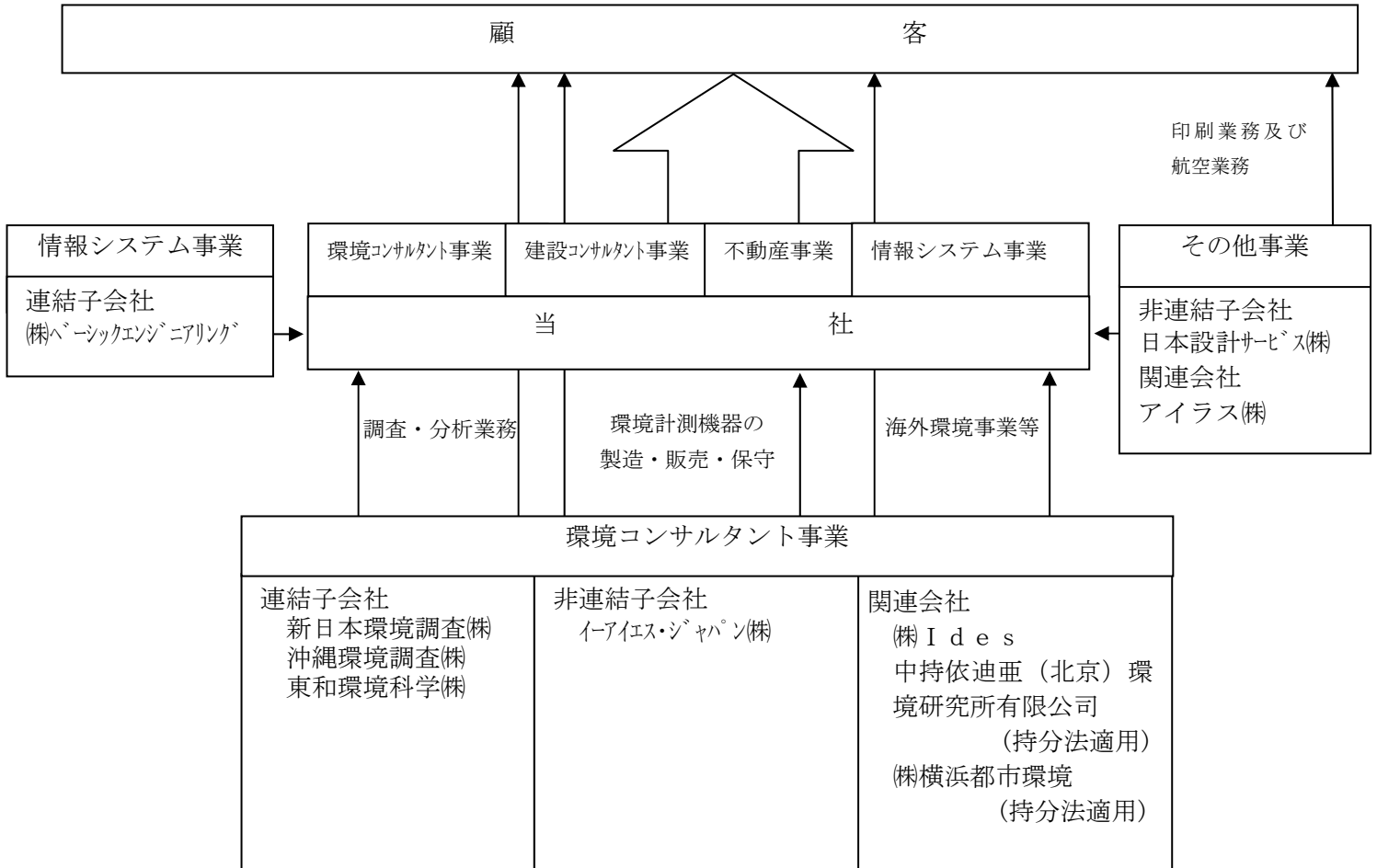
不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。また、関連会社であるアイラス(株)は、航空機の運航・管理の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な株主配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては当期純利益を重視しており、3%を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文: IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものです。

わが国においては安全で安心な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化が要請されるとともに、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、合併により技術力と人材を相互補完し、支社・支店・営業拠点の全国展開により、従来の環境・建設コンサルタント分野における事業展開の拡大を図りつつ、合併に伴うシナジー効果を最大限に発揮して、新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、総合コンサルタントとしての社会的使命を果たすことが必要であると考えております。

しかし、当社グループの主要顧客である国及び地方自治体の財政健全化に伴う歳出削減は継続され、とりわけ公共事業投資関連予算は縮減傾向が続いており、受注環境は厳しく、技術競争や価格競争は激化しております。

当社グループはこれまで培ってきた「多様な人材、技術、研究施設」を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公需の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。また、業務の内製化や作業効率を高め、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化します。

一方、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等の気候変動や生物多様性の確保に向けた取り組み、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ遠隔離島の調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命ソリューション事業等、当社が培ってきた技術・経験が生きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓と新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年は、東日本大震災の復旧・復興関連事業に政府の大規模な補正予算が重点配分され、当社グループの受注も比較的順調に推移しました。

しかしながら、今後、復旧・復興関連事業予算を除く公共投資の縮減、価格競争の激化、契約形態の変化に伴う厳しい受注競争等が継続する中で、第45期（平成24年）以降の受注環境は引き続き厳しくなると予想されます。

このような状況の中、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。この中期経営計画においては、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を掲げて、以下の7項目を重点課題としております。平成24年は中期経営計画の最終年にあたり、この7つの重点課題に引き続き取り組みます。また復旧・復興関連事業には、インフラ復旧のための設計、放射性化学物質を含む有害化学物質の環境モニタリング、除染をはじめとした放射性廃棄物の処理・処分などがあり、当社の人材と優れた技術を活用し、これらの事業に積極的に関与・貢献していくことが総合コンサルタントである当社グループの使命であると考えております。さらに社会のニーズにマッチした技術を戦略的に開発・商品化し、それを確実に受注増に結び付けるため、技術と営業が一体となった営業体制を構築することにより、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指す所存です。

① 組織の一体化とシナジー増進

拠点間・部門間の有機的連携を図る生産体制を構築し、社内の保有技術を融合することにより、新たな分野での業務拡大を目指します。

② イノベーションを担える人材の育成

企業の持続的な成長を図るため、職員の教育・研修を更に強化し、職員の意識改革、コミュニケーションの醸成、さらに知識・スキルの向上により、イノベーションを担える人材を育成していきます。

③ 市場創生と新規事業の展開

当社が最も技術の差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能な自然エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ遠隔離島の調査、生物多様性の確保対策、既存施設の長寿命化対策等に関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場への更なる展開を図ります。さらに海外事業については、中国（北京）にある合弁会社の業務拡大を図るとともに、アジア進出への基盤を固めます。

④ 技術開発の推進

技術の差別化を図り、プロポーザル競争に打ち勝つため、絶え間ない技術開発により付加価値を高めていきます。また、経営資源を重点投入し、将来を見据えた新たな事業分野を切り開くための戦略的技術開発を推進します。

⑤ IT統制及びIT技術活用事業の推進

新基幹系システムによる内部統制の適確な運用、システムの二重化によるBCP（事業継続計画）への対応、情報共有データベース構築による様々な社内情報や知的資産の効率的な活用を図ります。また、防災業務及び災害情報システムを一体化して、スマートフォンなどIT技術活用事業を推進します。

⑥ 照査・品質管理体制の確立

ミスや手戻り作業を防止するための品質管理体制を強化し、成果品の品質を確保・向上させます。

⑦ 経営改善計画2012の実施

経営改善は重要な経営課題であり、毎年、重点項目を設定し取り組んでおりますが、今期は、2011年の経営改善計画「徹底したムダ取り」を継続実施することとし、外注管理の見直しと内部生産の拡充、組織の見直しと適正な人員配置を行うことによる効率化を重点的に推進いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,813	661,080
受取手形及び営業未収入金	1,452,442	1,272,002
仕掛品	3,582,322	3,868,800
繰延税金資産	188,625	133,474
その他	135,133	182,372
貸倒引当金	△1,648	△773
流動資産合計	6,382,689	6,116,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,491,826	9,277,416
減価償却累計額	△4,484,337	△4,458,711
建物(純額)	5,007,488	4,818,705
機械装置及び運搬具	3,385,242	3,537,406
減価償却累計額	△3,162,303	△3,285,685
機械装置及び運搬具(純額)	222,938	251,720
土地	6,947,352	6,916,452
その他	744,802	866,095
減価償却累計額	△475,003	△578,496
その他(純額)	269,799	287,599
有形固定資産合計	12,447,579	12,274,477
無形固定資産		
ソフトウェア	104,541	93,951
電話加入権	20,263	20,241
その他	11,522	10,381
無形固定資産合計	136,328	124,574
投資その他の資産		
投資有価証券	651,744	524,925
長期貸付金	115,620	88,232
繰延税金資産	1,262,847	192,660
その他	696,157	650,452
貸倒引当金	△15,063	△77,018
投資その他の資産合計	2,711,307	1,379,252
固定資産合計	15,295,215	13,778,304
資産合計	21,677,904	19,895,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	485,196	476,587
短期借入金	2,364,608	3,131,808
1年内償還予定の社債	328,000	378,000
未払法人税等	141,501	52,255
賞与引当金	68,676	57,263
受注損失引当金	30,984	65,728
建物等撤去引当金	35,852	—
その他	1,296,759	1,248,302
流動負債合計	4,751,578	5,409,945
固定負債		
社債	964,000	1,061,000
長期借入金	1,058,658	733,050
退職給付引当金	2,850,982	2,713,709
役員退職慰労引当金	374,333	239,666
その他	187,801	121,675
固定負債合計	5,435,776	4,869,102
負債合計	10,187,355	10,279,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	5,143,893	3,278,853
自己株式	△138,841	△138,951
株主資本合計	11,530,862	9,665,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,243	△48,130
為替換算調整勘定	△1,069	△1,368
その他の包括利益累計額合計	△40,312	△49,499
純資産合計	11,490,549	9,616,213
負債純資産合計	21,677,904	19,895,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,537,213	12,846,570
売上原価	11,049,577	9,832,411
売上総利益	4,487,636	3,014,159
販売費及び一般管理費		
人件費	2,469,136	2,239,131
賞与引当金繰入額	19,594	15,507
退職給付費用	98,166	26,258
役員退職慰労引当金繰入額	38,408	28,248
貸倒引当金繰入額	1,143	—
旅費及び交通費	199,589	190,544
賃借料	114,911	102,111
租税公課	102,234	95,549
減価償却費	149,976	128,708
その他	689,912	600,162
販売費及び一般管理費合計	3,883,072	3,426,222
営業利益又は営業損失(△)	604,563	△412,063
営業外収益		
受取利息	3,894	3,486
受取配当金	9,406	7,582
受取保険金及び配当金	13,452	32,709
保険解約返戻金	6,992	20,751
保険事務手数料	6,337	6,172
持分法による投資利益	—	3,133
その他	13,422	11,585
営業外収益合計	53,506	85,420
営業外費用		
支払利息	57,056	46,030
固定資産除却損	8,893	11,253
社債発行費	—	14,039
持分法による投資損失	3,884	—
その他	9,457	19,395
営業外費用合計	79,292	90,719
経常利益又は経常損失(△)	578,777	△417,362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,463
建物等撤去引当金戻入額	—	4,962
会員権売却益	5,911	255
固定資産売却益	10,534	—
特別利益合計	16,445	33,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	5,702	88,948
貸倒引当金繰入額	—	61,969
関係会社株式評価損	—	14,400
固定資産売却損	—	5,045
会員権評価損	270	1,000
会員権売却損	300	—
関係会社清算損	274	—
特別損失合計	6,546	171,363
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	588,676	△555,044
法人税、住民税及び事業税	119,532	92,417
法人税等調整額	56,201	1,128,321
法人税等合計	175,733	1,220,739
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,775,784
当期純利益又は当期純損失(△)	412,942	△1,775,784

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△1,775,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△8,887
為替換算調整勘定	—	△299
その他の包括利益合計	—	△9,186
包括利益	—	△1,784,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,784,971
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,173,236	3,173,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
前期末残高	3,352,573	3,352,573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
前期末残高	4,820,206	5,143,893
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
当期純利益又は当期純損失(△)	412,942	△1,775,784
当期変動額合計	323,686	△1,865,039
当期末残高	5,143,893	3,278,853
自己株式		
前期末残高	△138,820	△138,841
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△110
当期変動額合計	△20	△110
当期末残高	△138,841	△138,951
株主資本合計		
前期末残高	11,207,195	11,530,862
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
当期純利益又は当期純損失(△)	412,942	△1,775,784
自己株式の取得	△20	△110
当期変動額合計	323,666	△1,865,149
当期末残高	11,530,862	9,665,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,872	△39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,370	△8,887
当期変動額合計	△3,370	△8,887
当期末残高	△39,243	△48,130
為替換算調整勘定		
前期末残高	198	△1,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,267	△299
当期変動額合計	△1,267	△299
当期末残高	△1,069	△1,368
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△35,674	△40,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,638	△9,186
当期変動額合計	△4,638	△9,186
当期末残高	△40,312	△49,499
純資産合計		
前期末残高	11,171,521	11,490,549
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
当期純利益又は当期純損失（△）	412,942	△1,775,784
自己株式の取得	△20	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,638	△9,186
当期変動額合計	319,028	△1,874,336
当期末残高	11,490,549	9,616,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	588,676	△555,044
減価償却費	613,143	672,721
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△66,897	△271,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	352	61,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,975	△11,412
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,512	34,743
受取利息及び受取配当金	△13,301	△11,068
支払利息	57,056	46,030
社債発行費	—	14,039
固定資産売却損益(△は益)	△10,534	5,045
持分法による投資損益(△は益)	3,884	△3,133
関係会社清算損益(△は益)	274	—
有形固定資産除却損	7,471	11,253
投資有価証券評価損益(△は益)	5,702	88,948
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,463
関係会社株式評価損	—	14,400
会員権評価損	270	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△221,049	180,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	400,469	△286,477
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,139	△8,609
前受金の増減額(△は減少)	△107,672	169,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,046	△103,715
その他	68,049	△261,441
小計	1,179,221	△242,063
利息及び配当金の受取額	13,236	10,683
利息の支払額	△60,596	△45,687
法人税等の支払額	△96,750	△228,604
法人税等の還付額	69,251	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,362	△499,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△181,020	△488,238
有形固定資産の売却による収入	17,200	36,142
無形固定資産の取得による支出	△43,414	△17,136
投資有価証券の取得による支出	△47,530	△17,042
投資有価証券の売却による収入	4,992	57,329
貸付けによる支出	△99,500	△53,360
貸付金の回収による収入	86,995	70,407
その他の支出	△84,508	—
その他の収入	60,652	—
その他	—	68,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,132	△343,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△264,868	△358,408
社債の発行による収入	—	485,258
社債の償還による支出	△328,000	△353,000
自己株式の取得による支出	△20	△110
配当金の支払額	△89,106	△89,739
その他	△2,395	△3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784,391	480,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,263	△2,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,574	△364,732
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,813	661,080

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 新日本環境調査(株) 沖縄環境調査(株) (株)ヘーシックエンジニアリング 東和環境科学(株) (2) 非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、地球環境カレッジ(株)は平成 22 年 11 月 19 日に清算終了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 2 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 (株)横浜都市環境 中持依迪亜(北京)環 境研究所有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 イーアイエス・ジャパン(株) 日本設計サービス(株) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株) I des 北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司 アイラス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) (株)横浜都市環境は 3 月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2 社 持分法適用会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 持分法を適用しない関連会社の名称 (株) I des アイラス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (3) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 同左 b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)</p>
<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)</p>
<p>③受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③受注損失引当金 同左</p> <p>④建物等撤去引当金 _____</p> <p>⑤退職給付引当金 同左 _____</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)</p>
<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の業務 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <hr/>	<p>(5)重要な収益及び費用の計上基準 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 同左 ②その他の業務 同左</p> <hr/> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度まで、「退職給付引当金の増減額(△は減少)」として表示しておりましたが、内容をより明瞭に表示するために科目名の変更を行っております。</p> <p>「土地の取得による支出」は当連結会計年度より重要性が乏しくなったため、「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「土地の取得による支出」は、615 千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出(△98,875 千円)」及び「その他の収入(167,177 千円)」は、開示の明瞭性を高めるため「その他」として表示しております。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<hr/>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 12 月 31 日)																																																
<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 84,400 千円</p> <p>※ 2. 資産につき設定している担保権の明細 (千円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,652,049</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,098,536</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,750,586</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">919,875</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">298,000</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">859,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,341,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、土地 694,070 千円、建物 1,358,359 千円について根抵当権(極度額 2,200,000 千円)が設定されております。</p> <p>※ 3. 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物 67,900 千円、機械装置 3,421 千円であり、連結貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※ 4. 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 19,720 千円であります。</p>	種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権	建 物	2,098,536	抵当権、根抵当権	合 計	4,750,586		内 容	期末残高	短期借入金	264,608	長期借入金	919,875	1年内償還予定の社債	298,000	社 債	859,000	合 計	2,341,483	<p>※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 70,000 千円</p> <p>※ 2. 資産につき設定している担保権の明細 (千円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,652,049</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,979,102</td> <td>抵当権、根抵当権</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,631,151</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,808</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,267</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">378,000</td> </tr> <tr> <td>社 債</td> <td style="text-align: right;">1,061,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,265,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、土地 2,526,037 千円、建物 1,806,106 千円について根抵当権(極度額 2,700,000 千円)が設定されております。</p> <p>※ 3. 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物 67,900 千円、機械装置 3,421 千円であり、連結貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※ 4. 仕掛品及び受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は 59,004 千円であります。</p> <p>※ 5. 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形及び営業未収入金 582千円</p>	種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権	建 物	1,979,102	抵当権、根抵当権	合 計	4,631,151		内 容	期末残高	短期借入金	231,808	長期借入金	594,267	1年内償還予定の社債	378,000	社 債	1,061,000	合 計	2,265,075
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類																																															
土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権																																															
建 物	2,098,536	抵当権、根抵当権																																															
合 計	4,750,586																																																
内 容	期末残高																																																
短期借入金	264,608																																																
長期借入金	919,875																																																
1年内償還予定の社債	298,000																																																
社 債	859,000																																																
合 計	2,341,483																																																
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類																																															
土 地	2,652,049	抵当権、根抵当権																																															
建 物	1,979,102	抵当権、根抵当権																																															
合 計	4,631,151																																																
内 容	期末残高																																																
短期借入金	231,808																																																
長期借入金	594,267																																																
1年内償還予定の社債	378,000																																																
社 債	1,061,000																																																
合 計	2,265,075																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<p>※ 1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 112,145 千円</p> <p>※ 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額) △13,512 千円</p> <p>※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 110,277 千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で 毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 10,534 千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 10,534 千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※ 1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,769 千円</p> <p>※ 2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 34,743 千円</p> <p>※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 39,869 千円</p> <p>※ 4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※ 6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び土地 5,045 千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 5,045 千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	<p>※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 408,304 千円 少数株主に係る包括利益 －千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 408,304 千円</p> <p>※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △3,370 千円 為替換算調整勘定 △1,267 千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 △4,638 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,574	67	—	358,641
合計	358,574	67	—	358,641

(注)普通株式の自己株式数の増加67株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,255	12.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	358,641	183	—	358,824
合計	358,641	183	—	358,824

(注) 普通株式の自己株式数の増加 183 株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 23 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成 22 年 12 月 31 日	平成 23 年 3 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,402	10.00	平成 23 年 12 月 31 日	平成 24 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,025,813 千円	現金及び預金勘定 661,080 千円
現金及び現金同等物 1,025,813 千円	現金及び現金同等物 661,080 千円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計	消去また は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,749,609	6,111,068	459,182	217,353	15,537,213	—	15,537,213
(2) セグメント間の内部売 上高または振替高	1,610	1,000	—	59,202	61,812	(61,812)	—
計	8,751,219	6,112,068	459,182	276,556	15,599,026	(61,812)	15,537,213
営業費用	8,725,203	5,711,143	471,573	91,487	14,999,407	(66,756)	14,932,650
営業利益又は営業損失(△)	26,016	400,925	△12,391	185,069	599,619	4,944	604,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,271,584	4,692,043	258,321	2,764,837	20,986,787	691,117	21,677,904
減価償却費	439,551	129,931	5,387	43,217	618,087	(4,944)	613,143
資本的支出	128,165	20,276	2,053	—	150,495	—	150,495

(注) 1. 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2. 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業 … 環境に係る計画、設計、調査、分析、
予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業 … 建設に係る、企画、計画、設計、調査、
解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業 … 情報システムの構築・保守・運用及び
製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業 … 不動産賃貸に関する業務

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、739,198 千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び預金）であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自平成 22 年 1 月 1 日 至平成 22 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,749,609	6,111,068	459,182	217,353	15,537,213	—	15,537,213
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,610	1,000	—	59,202	61,812	△61,812	—
計	8,751,219	6,112,068	459,182	276,556	15,599,026	△61,812	15,537,213
セグメント利益又は損失(△)	26,016	400,925	△12,391	185,069	599,619	4,944	604,563
セグメント資産	13,271,584	4,692,043	258,321	2,764,837	20,986,787	691,117	21,677,904
その他の項目							
減価償却費	439,551	129,931	5,387	43,217	618,087	△4,944	613,143
持分法投資損失(△)	△3,884	—	—	—	△3,884	—	△3,884
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	128,165	20,276	2,053	—	150,495	—	150,495

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,944 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 691,117 千円は、セグメント間取引消去△48,080 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 739,198 千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,944 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報シス テム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,805,318	4,538,438	376,295	126,517	12,846,570	—	12,846,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,833	—	150	59,268	66,251	△66,251	—
計	7,812,152	4,538,438	376,445	185,786	12,912,822	△66,251	12,846,570
セグメント利益又は損失(△)	△172,638	△305,703	△27,126	88,461	△417,007	4,944	△412,063
セグメント資産	12,077,257	3,992,355	261,039	3,195,343	19,525,996	369,264	19,895,261
その他の項目							
減価償却費	514,191	116,754	4,868	41,849	677,665	△4,944	672,721
持分法投資利益	3,133	—	—	—	3,133	—	3,133
持分法適用会社への 投資額	18,400	—	—	—	18,400	—	18,400
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	528,654	12,071	1,221	1,950	543,897	—	543,897

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,944 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額 369,264 千円は、セグメント間取引消去△34,333 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 403,597 千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,944 千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,424,834	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
 当連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
 当連結会計年度(自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
 該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,609円23銭	1株当たり純資産額	1,346円77銭
1株当たり当期純利益	57円83銭	1株当たり当期純損失(△)	△248円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	412,942	△1,775,784
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	412,942	△1,775,784
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,395	7,140,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,007	389,477
受取手形	15,120	11,457
営業未収入金	1,376,561	1,194,325
仕掛品	3,334,189	3,656,482
前払費用	84,837	63,071
短期貸付金	12,877	24,284
繰延税金資産	186,083	129,621
その他	40,611	106,174
貸倒引当金	△1,570	△790
流動資産合計	5,773,718	5,574,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,170,548	8,954,817
減価償却累計額	△4,354,025	△4,318,815
建物(純額)	4,816,523	4,636,001
機械及び装置	2,932,846	2,823,961
減価償却累計額	△2,763,419	△2,725,776
機械及び装置(純額)	169,426	98,184
車両運搬具	360,667	621,192
減価償却累計額	△313,138	△472,760
車両運搬具(純額)	47,528	148,432
工具、器具及び備品	704,983	825,549
減価償却累計額	△453,399	△552,718
工具、器具及び備品(純額)	251,583	272,831
土地	6,815,840	6,784,940
有形固定資産合計	12,100,902	11,940,390
無形固定資産		
借地権	8,088	7,556
ソフトウェア	108,620	93,646
電話加入権	19,144	19,144
その他	2,371	2,234
無形固定資産合計	138,224	122,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	567,344	454,925
関係会社株式	340,880	326,480
関係会社出資金	20,141	38,541
長期貸付金	64,000	74,000
従業員に対する長期貸付金	11,182	13,992
関係会社長期貸付金	1,374,336	1,331,344
長期預け金	551,747	—
保険積立金	—	487,464
会員権	75,940	74,390
差入保証金	81,856	77,313
繰延税金資産	1,257,246	187,245
貸倒引当金	△1,127,686	△1,228,018
投資その他の資産合計	3,216,990	1,837,678
固定資産合計	15,456,118	13,900,651
資産合計	21,229,836	19,474,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,705	7,192
営業未払金	462,306	474,781
短期借入金	2,100,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	243,944	211,144
1年内償還予定の社債	328,000	378,000
未払金	242,952	59,646
未払費用	263,260	239,750
未払法人税等	138,661	38,812
前受金	537,429	735,285
預り金	130,332	106,588
賞与引当金	66,802	54,949
受注損失引当金	18,506	59,651
投資損失引当金	125,271	125,559
建物等撤去引当金	35,852	—
設備関係支払手形	2,730	21,445
その他	5,953	—
流動負債合計	4,719,708	5,412,808
固定負債		
社債	964,000	1,061,000
長期借入金	802,010	497,066
退職給付引当金	2,713,256	2,565,179
役員退職慰労引当金	374,333	239,666
その他	174,626	111,694
固定負債合計	5,028,225	4,474,607
負債合計	9,747,934	9,887,416

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	27,000	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	65,847	73,194
国庫補助金等圧縮積立金	156,981	168,913
技術開発積立金	200,000	140,755
新規事業積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,548,886	3,548,886
繰越利益剰余金	586,215	△1,241,532
利益剰余金合計	5,134,176	3,248,613
自己株式	△138,841	△138,951
株主資本合計	11,521,145	9,635,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,243	△48,130
評価・換算差額等合計	△39,243	△48,130
純資産合計	11,481,902	9,587,341
負債純資産合計	21,229,836	19,474,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,775,010	12,033,298
売上原価	10,532,274	9,225,475
売上総利益	4,242,736	2,807,822
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153,363	143,399
給料及び手当	1,905,453	1,713,943
賞与引当金繰入額	19,466	15,328
退職給付費用	97,778	24,835
役員退職慰労引当金繰入額	38,408	28,248
法定福利費	289,241	257,363
福利厚生費	29,681	32,167
旅費及び交通費	183,754	173,906
事務用消耗品費	77,121	66,587
交際費	11,895	13,799
通信費	54,314	47,402
水道光熱費	34,450	33,061
広告宣伝費	13,267	15,524
賃借料	100,488	87,062
図書費	8,213	8,630
保険料	47,465	52,187
修繕費	54,473	44,803
租税公課	98,619	92,760
減価償却費	150,016	130,792
貸倒引当金繰入額	1,160	—
研究開発費	110,277	39,869
その他	205,297	207,576
販売費及び一般管理費合計	3,684,208	3,229,251
営業利益又は営業損失(△)	558,527	△421,428
営業外収益		
受取利息	19,304	18,818
受取配当金	9,385	7,543
受取保険金及び配当金	13,266	32,507
保険事務手数料	6,111	5,943
保険解約返戻金	6,992	20,751
その他	12,031	12,004
営業外収益合計	67,092	97,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	38,322	29,544
社債利息	15,808	13,966
社債発行費	—	14,039
支払保証料	7,727	8,941
固定資産除却損	7,453	11,253
その他	1,697	10,431
営業外費用合計	71,009	88,177
経常利益又は経常損失 (△)	554,610	△412,038
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,463
建物等撤去引当金戻入額	—	4,962
会員権売却益	5,911	255
固定資産売却益	10,534	—
貸倒引当金戻入額	7,436	—
特別利益合計	23,882	33,681
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	100,332
投資有価証券評価損	5,702	88,948
関係会社株式評価損	—	14,400
固定資産売却損	—	5,045
会員権評価損	270	1,000
投資損失引当金繰入額	1,274	288
会員権売却損	300	—
関係会社清算損	274	—
特別損失合計	7,821	210,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	570,671	△588,372
法人税、住民税及び事業税	114,936	78,489
法人税等調整額	54,838	1,129,447
法人税等合計	169,775	1,207,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	400,895	△1,796,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3, 173, 236	3, 173, 236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3, 173, 236	3, 173, 236
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3, 330, 314	3, 330, 314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3, 330, 314	3, 330, 314
その他資本剰余金		
前期末残高	22, 259	22, 259
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22, 259	22, 259
資本剰余金合計		
前期末残高	3, 352, 573	3, 352, 573
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3, 352, 573	3, 352, 573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321, 245	321, 245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321, 245	321, 245
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	27, 000	27, 000
当期変動額		
配当積立金の取崩	—	△17, 850
当期変動額合計	—	△17, 850
当期末残高	27, 000	9, 150
退職給与積立金		
前期末残高	28, 000	28, 000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28, 000	28, 000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	65,847	65,847
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	7,346
当期変動額合計	—	7,346
当期末残高	65,847	73,194
国庫補助金等圧縮積立金		
前期末残高	157,693	156,981
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の積立	—	12,644
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	△711	△711
当期変動額合計	△711	11,932
当期末残高	156,981	168,913
技術開発積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
技術開発積立金の取崩	—	△59,245
当期変動額合計	—	△59,245
当期末残高	200,000	140,755
新規事業積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	4,048,886	3,548,886
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	3,548,886	3,548,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△226,136	586,215
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
配当積立金の取崩	—	17,850
固定資産圧縮積立金の積立	—	△7,346
国庫補助金等圧縮積立金の積立	—	△12,644
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	711	711
技術開発積立金の取崩	—	59,245
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	400,895	△1,796,308
当期変動額合計	812,352	△1,827,748
当期末残高	586,215	△1,241,532
利益剰余金合計		
前期末残高	4,822,536	5,134,176
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
配当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の積立	—	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	—	—
技術開発積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	400,895	△1,796,308
当期変動額合計	311,640	△1,885,563
当期末残高	5,134,176	3,248,613
自己株式		
前期末残高	△138,820	△138,841
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△110
当期変動額合計	△20	△110
当期末残高	△138,841	△138,951
株主資本合計		
前期末残高	11,209,525	11,521,145
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
当期純利益又は当期純損失(△)	400,895	△1,796,308
自己株式の取得	△20	△110
当期変動額合計	311,619	△1,885,673
当期末残高	11,521,145	9,635,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,872	△39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,370	△8,887
当期変動額合計	△3,370	△8,887
当期末残高	△39,243	△48,130
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△35,872	△39,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,370	△8,887
当期変動額合計	△3,370	△8,887
当期末残高	△39,243	△48,130
純資産合計		
前期末残高	11,173,652	11,481,902
当期変動額		
剰余金の配当	△89,255	△89,254
当期純利益又は当期純損失(△)	400,895	△1,796,308
自己株式の取得	△20	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,370	△8,887
当期変動額合計	308,249	△1,894,561
当期末残高	11,481,902	9,587,341

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成 24 年 3 月 29 日予定)

1. 新任監査役候補

監査役 小林 孝

2. 退任予定監査役

監査役 村岡 雍一郎